

# 貸 借 対 照 表

2019年11月30日

社名：株式会社エミー

(単位：円)

勘定科目	金 額	金 額 (前年同期)	勘定科目	金 額	金 額 (前年同期)
流動資産	603,105,448	1,149,603,113	負債	243,542,693	375,142,271
現金	113,873	24,371	流動負債	195,444,025	327,477,039
当座預金	26,190,782	302,700	支払手形	26,000,000	15,600,000
普通預金	201,066,815	280,547,539	買掛金	120,253,109	218,419,908
外貨預金	36,874,137	38,774,834	短期借入金		0
定期預金	50,000,000	514,725,070	未払金	9,734,921	7,675,681
			未払費用	17,737,325	28,022,872
			前受金		
(現預金計)	314,245,607	(834,374,514)	預り金	2,414,534	5,055,044
			仮受金	19,201,636	38,191,434
			仮受消費税等	0	
受取手形		0	未払法人税等	102,500	14,512,100
売掛金	148,127,246	217,779,337			
手形貸付金		0			
商品	87,535,687	46,620,739			
前払金	0	15,600,000			
仮払金	1,255,437	2,378,188			
前払費用	1,806,008	126,174			
未収入金	52,725,595	33,806,161			
仮払消費税等	0	0	固定負債	48,098,668	47,665,232
貸倒引当金	△ 2,590,132	△ 1,082,000	長期借入金	0	0
繰延税金資産			受入保証金	0	5,251,200
輸入消費税	0		賞与引当金	19,032,840	16,200,990
			繰延税金負債		0
			退職給付引当金	10,865,828	8,013,042
			長期未払金	18,200,000	18,200,000
固定資産	109,365,827	115,363,209			
有形固定資産	5,931,907	34,427,475			
建物	0	31,289,190	純資産	468,928,582	889,824,051
建物付属設備	1,841,744	2,397,446	株主資本	468,928,582	50,000,000
車輛運搬具	0	1	資本金	40,000,000	40,000,000
工具器具備品	2,913,642	740,838	資本剰余金	10,000,000	10,000,000
一括償却資産		0	資本準備金	10,000,000	10,000,000
機械装置	1,176,521		その他資本剰余金		
			利益剰余金	418,928,582	839,824,051
			利益準備金	11,300,000	11,300,000
			その他利益剰余金	407,628,582	828,524,051
無形固定資産	7,982,232	11,844,381	別途積立金	200,000,000	200,000,000
営業権	5,960,731	8,821,880	繰越利益剰余金	207,628,582	628,524,051
電話加入権	9,000	9,000	(当期利益)	(79,104,531)	(136,634,566)
ソフトウェア	2,012,501	3,013,501			
投資その他の資産	95,451,688	69,091,353			
投資有価証券		1,080,000			
出資金	67,971,353	67,971,353			
差入保証金	0	40,000			
保険積立金		0			
長期前払費用		0			
長期繰延税金資産	27,480,335				
		0			
資産合計	712,471,275	1,264,966,322	負債純資産合計	712,471,275	1,264,966,322

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券 移動平均法による原価法

②棚卸資産 商品 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 79,104,531 円